

第七十五回
帝國議會
貴族院

地方稅法案特別委員會會議事速記錄第一號

(一四六)

付託議案

地方稅法案

地方分與稅法案

府縣制中改正法律案

市制中改正法律案

町村制中改正法律案

北海道會法中改正法律案

北海道地方費法中改正法律案

地方分與稅分與金特別會計法案

委員氏名

委員長

副委員長

子爵前田 利定君

男爵紀 俊秀君

公爵一條 實孝君

侯爵中御門經恭君

侯爵池田 宣政君

伯爵黑木 三次君

伯爵橋本 實斐君

子爵岡部 長景君

子爵伊東二郎丸君

子爵裏松 友光君

子爵松平 康春君

宇佐美勝夫君

白根 竹介君

堀切善次郎君

男爵松平外與麿君

男爵中御門經民君

男爵杉溪 由言君

中川 望君

青木 周三君

松村 義一君

堀 啓次郎君

下出 民義君
鈴木 幸作君
塩田 團平君
上野松次郎君
諸橋久太郎君
柴田兵一郎君

昭和十五年三月十八日(月曜日)午後一時
四十四分開會

○委員長(子爵前田利定君) 是ヨリ會議ヲ
開キマス

○國務大臣(伯爵兒玉秀雄君) 大體本會議

ノ節ニ御説明申上ゲマシタト同様ノコトデ
アリマスケレドモ、重ネテ御説明申上ゲタ
イト思ッテ居リマス、只今委員會ニ付託セラ

レマシタ地方稅制ノ改正ニ關係シマスル法
律案、即チ地方稅法案、地方分與稅法案外
五案ニ付キマシテ一括シテ御説明申上ゲ

タイト思ヒマス、政府ハ曩ニ我が國現在ノ
財政經濟ノ狀態ニ即應スル稅制ヲ確立整備

スルノ必要ノ爲ニ中央、地方ヲ通ズル稅制
ノ一般の改正ヲ行フコトト致シマシテ、昨

年ノ春以來稅制調査會ヲ開キマシテ慎重審
議ヲ重ネテ改正案ノ大綱ヲ決定致シタノデ

アリマス、只今御審議ヲ願ハムト致シテ居
リマス地方稅制ノ改正ニ付キマシテハ、第

一ニ其ノ目標ト致シテ居ル所ハ主トシテ地
方稅ノ負擔ノ均衡ヲ圖ル、地方團體財政ノ

基礎ヲ確立スル、稅制ノ簡易化ヲ圖ル、實
ハ此ノ三點ニ重點ヲ置イテ居ルノデアリマ

ス、是ガ爲ニ地方稅制ノ根幹ニ於キマシテ、
地方ノ獨立財源ヲ物稅本位トスル、更ニ地

方稅制ニ分與制度ヲ創設スル、此ノ物稅本
位ト分與制度、之ヲ中心ト致シマシテ、此
ノ諸法案ヲ提案スルコトニ相成リマシタノ

デアリマス、本案ハ大分込ミ入ッテ居リマ
スノデ、説明ノ便宜上直接課稅ニ依リマス

地方稅ノ體系ト間接課稅ニ依リマスルモノ
トヲ二ツニ分ケマシテ御説明申上ゲルコト

ガ便宜デアルト思フノデアリマスルノデ、
先ヅ地方團體ノ直接課稅、即チ獨立稅及ビ

附加稅ノ制度ニ付テ申上ゲテ見タイト思フ
ノデアリマス、第一ニ申上ゲテ見タイノハ

收益稅デアリマスル地租、家屋及ビ營業稅ノ
制度ノ改正デアアルノデアリマス、此ノ三稅

ハ舉ゲテ道府縣及ビ市町村ノ所謂獨立財源
ト致シタイノデアリマス、即チ地方團體ノ

財政ノ基礎ヲ強化スルコト云フコト、竝ニ地
方施設トノ關聯性ヲモ併セ考ヘマシテ、且

又國ノ財源ト地方ノ財源トノ區別ヲ明確ニ
スルト云フ事柄ヲ主ニ致シマシテ、御承知

ノ所得稅ガ中央財源ノ中心ニナッテ居リマ
スルニ對照致シマシテ、三收益稅ヲ以テ地方

財源ノ中軸トスルノヲ根本ノ建前ト致シテ
居ルノデアリマス、三收益稅ノ負擔ノ程度

ハ、地租ニ於キマシテハ、有租地ニ對シマ
シテ賃賃價格ヲ標準トシテ百分ノ八、家屋

稅ハ家屋ノ賃賃價格ヲ標準ト致シマシテ百
分ノ七、營業稅ハ現行ノ營業收益稅及ビ地方

營業稅ヲ改廢致シマシテ、純益四百圓程度ヲ
超ユル總テノ營業ニ對シマシテ、營業ノ純

益ヲ今同ハ標準ト致シマシテ百分ノ六課稅
スルコトニ致シテ居ルノデアリマス、此ノ三

收益稅ノ課稅ノ體系ハ、負擔ノ衡平ヲ期シ
マスル爲ニ一方ニ於テハ分與稅、一方ニ於テ
ハ附加稅、此ノ分與稅ト附加稅トノ兩方ヲ

併用ヲ致スコトニ致シテ居リマス、即チ三收益
稅ノ四分ノ一ハ國稅ノ形式ヲ以テ徵收ヲ致

シマシテ、之ヲ其ノ儘道府縣ニ還元のニ分與
スル、所謂還付稅ト相成ルノデアリマス、之ニ

對シマシテ道府縣ニ於キマシテハ國稅ト同
額、即チ四分ノ一、市町村ニ於キマシテハ

國稅ノ倍額、即チ二分ノ一ノ標準率ヲ目
標ト致シマシテ、附加稅ヲ課スルコトニ致

シテ居ルノデアリマス、即チ附加稅ト分與
稅ト兩方併用ヲ致シテ居ルノデアリマス、

然ラバ賦課率ニ付キマシテハ、ドウスルカ
ト申シマスルト、將來地方團體ノ財政上ノ

彈力性ヲ保持スルガ必要デアリマスルノデ、
相當伸縮性ヲ之ニ認メルコトニ致シテ居ル

ノデアリマス、尤モ其ノ中デ三稅ノ中ノ家
屋稅ニ付キマシテハ、國ニ於テ家屋ノ賃賃

價格ノ調査ガマダ出來テ居リマセヌカラ之
ヲ致シマスル關係上、昭和十七年度カラ國

稅ニ移スコトトシテ居ルノデアリマス、其
ノ經過的ノ間ハ現行通りニ府縣稅ノ儘デア

リマス、適當ノ措置ヲ講ジテ負擔ノ均衡ヲ
圖ルト云フコトニ致シタノデアリマス、又

三收益稅ノ一ツデアアル營業稅ニ付キマシテ
ハ、純益四百圓未滿ノ營業ニ對シテ賦課致

シマスル現行地方營業稅ハ、之ヲ廢止スル
コトニ致シタノデアリマス、純益四百圓未

滿ノ營業ニ對シマシテ、現行ノ地方營業稅
ハ之ヲ廢止スルコトニ致シタノデアリマス、

ソレカラ、地租ニ付キマシテハ、從前ノ如ク貸賃價格二百圓未滿ノ自作農地ニ對シ、自作農保護ノ見地ヨリ國稅ノ分ヲ免除致シマシテ、單ニ賦課稅ノミヲ賦課スルコトニ致シテ居リマス、次ニ市町村民稅並ニ戶數割廢止ニ關シテノ方法デアルノデアリマス、又短所モアルノデアリマスガ、現在ニ於キマシテハ、其ノ缺點ノ方ガ多ク現ハレテ居ルノデアリマス、地方稅ノ負擔ノ今日過重ト相成リ、從ツテ不均衡ニナツテ居リマスル中心點ガ戶數割ニアルコトハ一般ノ輿論デアアルノデアリマス、從ヒマシテ現行ノ地方稅制度ノ大ナル缺點ノ原因ニナツテ居ルノハ、此ノ戶數割ノ制度デアルノデアリマス、從ヒマシテ地方稅制ノ改正ヲ致シマスル時ニハ、先ヅ根本的ニ之ニ對シテノ整理ヲ斷行スルノ必要ガアルノデアリマス、而モ一面ニ於キマシテ、戶數割ヲ此ノ儘ニ存シテ置キマスルト、國稅デアル所得稅ノ稅源ニ於テ、事實上競合スルコトニ相成リマス、又今回ノ稅制改正案ニ於キマシテハ、物稅ヲ地方財源ノ中心トシテ組立テムトスルモノデアリマスカラ、是等ノ點ヲ考慮ニ入レマシテ、戶數割ハ之ヲ全廢スルコトニ致シタノデアリマス、戶數割ハ廢スルコトニ致シマシタガ、戶數割ノ持ツテ居リマスル長所ハ適當ナル方法ニ依リマシテ、新シイ稅制ノ上ニ存置スルノ必要ヲ認メテ居ルノデアリマス、其ノ戶數割ノ最モ長所トシテ居ルモノハ、市町村住民ノ負擔分任ノ精神ハ之ヲ市町村民稅ニ今回之ヲ、取入レルコトニ致シタノデアリマス、而シテ戶數割廢止後ノ市町村財政上ノ彈力性ヲ保タシムル必要ガアリマスルノデ、是ガ爲ニハ三收益稅ノ賦

課稅ノ賦課率ニ十分ナル伸張性ヲ認メマシテ、彈力性ヲ保持スルコトニ致シタノデアリマス、只今御話ヲ申上ゲマシタ市町村民稅ハ、必ズシモ市町村ノ重要ナル財源トシテ稅收入ヲ目的トスルモノデアリマセヌノデ、寧ロ市町村民ガ市町村ノ負擔ヲ分任スルコト云フ地方自治ノ根本精神ヲ稅ノ上ニ現シタイ、斯ウ云フノデアリマスカラ、從ツテ今回ノ改正案ハ市町村民稅ニ一層ノ此ノ自治分擔ト云フ精神ヲ擴充徹底セシメルコトヲ努メマシテ、戶數割ニ比シテ納稅義務者ノ範圍ヲ廣クシ、且賦課方法ハ成ルベク市町村ノ實情ニ應ジマシテ、各市町村ガ自治的ニ而モ簡易ニ之ヲ定ムル所ノ方法ヲ執ラシムルコトニ致シタノデアリマスル同時ニ、負擔ノ過重ヲ來サナイヤウニ賦課額ニ嚴重ナル制限ヲ附シテ居ルノデアリマス、次ニ御話ヲ申上ゲマスノハ、雜種稅及市町村特別稅ノ整理ニ付テ御話申上ゲタイト思ヒマス、御承知ノ通り雜種稅ノ中ニハ、稅質ガ適當デナイ、或ハ課率ガ非常ニ高イト云フヤウナ場合ガアリマスルノデ、之ヲ整理スルノ必要ガアルノデアリマス、現ニ昭和十二年以來、臨時地方財政補助金ノ一部ヲ其ノ方ニ向ケマシテ、主トシテ社會政策的ノ見地カラ不合理ト認メラレテ居ルモノハ概ネ廢稅ヲシ、又ハ減稅シ來ツタノデアリマスルガ、今回ノ改正ニ當リマシテモ、同ジ方針ヲ持續スルコトニ致シテ居ルノデアリマス、而シテ更ニ財政ノ按配ニ依リマシテ、自轉車稅ハ一般ニ之ヲ輕減スルコトニ致シマシタ、又國稅デアル揮發油稅ノ稅率ヲ引上ゲマシタ關係カラ、自轉車稅デ高率ノ部分ハ之ヲ輕減スル見込ニ致シテ居リマス、又市町村特別稅ノ中デ有租地ニ對シマスル普

通稅トシテノ段別割ハ之ヲ廢止スルコトニ致シタノデアリマス、斯クノ如ク雜種稅整理ヲ實行致シマスルト共ニ、一面ニ於キマシテ、此ノ市町村ノ財源充實ノ方面カラ雜種稅ハ之ヲ二ツニ分ケマシテ、一ツハ府縣獨立稅ト致シ、船舶稅外七稅目ヲ之ニ充テ、爾餘ノ稅目ハ總テ之ヲ市町村ニ委讓スルコトニ致シタノデアリマス、一方市町村民稅ノ外ニ、舟稅以下七稅目ヲ定メマシテ、別ニ主務大臣ノ認可ヲ得シテ、法定以外ノ稅目ヲ起シ市町村獨立稅ヲ賦課スルノ途ヲ開イタノデアリマス、次ニ目的稅制度ノ整備擴充ニ付テ申上ゲタイト思ヒマス、合理的デアアル地方財源ノ充實ノ一方法ト致シマシテ、近時増加ノ傾向ニアリマスル所謂受益性質ノ濃厚ナル地方共同施設ニ付キマシテ、目的稅ノ賦課ヲ容易ナラシムルノ必要ヲ認メマシテ、之ガ爲ニ都市ニ對シマシテハ都市計畫稅ニ於キマシテ、現行ノ府縣稅分ノ約二分ノ一ヲ都市ニ委讓スルコトニ致シマシタ、又農村ヲ對象ト致シマシテハ、水利事業ノ爲ニ地租割若シハ段別割ノ賦課ヲ認メマシテ、其ノ他ノ施設ニ付キマシテハ、共同施設稅ノ賦課ヲ認メルコトニ致シタノデアリマス、以上ガ所謂獨立稅及附加稅制度ニ關スル御說明デアアルノデアリマスルガ、次ニハ所謂間接稅ノ形態ト致シマシテノ地方稅ニ屬スル、即チ地方分與稅制度ニ付テ申上ゲテ見タイト思ヒマス、地方分與稅制度ハ之ヲ二種ニ致シマシテ一ハ還付稅、一ハ配付稅、還付稅ノ方ハ一旦國稅トシテ之ヲ徵收致シマシテ、之ヲ其ノ儘徵收地ノ團體ニ還元交付スルノデアリマス、又配付稅ハ一旦國稅トシテ徵收シマス

ケレドモ、徵收地團體ソレ自身ニハ關係ナク一定ノ標準ヲ定メマシテ、地方團體ニ配分交付スル分與稅デアアルノデアリマス、此ノ二ツニ分與稅ヲ分ケテ居リマス、第一ニ此ノ還付稅ノコトニ付テ申上ゲマス、還付稅ハ地方ノ獨立財源デアリマスル地租、家屋稅及營業稅ノ三收益稅ニ付、其ノ道府縣ノ財源ニ屬スル部分ノ二分ノ一ハ一旦國稅ノ形式ヲ以テ之ヲ徵收致シマシテ、サウシテ其ノ儘徵收地ノ道府縣ニ還付スルモノデアリマス、是ハ主トシテ地方負擔ノ公平ヲ期スル爲ノ方法デアリマス、又還付稅ハ地方分與金特別會計、此ノ特別會計ニ直接收入セシメマシテ、年四回ニ分ツテ之ヲ地方ニ交付スルコトニ致シテ居リマス、次ニ配付稅ノ方デアリマスルガ、配付稅ハ所謂地方財政ノ調節ヲ目的トシタモノデアリマス、御承知ノ通り今日ノ實際事情ヲ見マスルト、地方財源ガ著シク地域的ニ偏在ヲ致シテ居リマスル關係上、單ニ獨立財源ニ依リマスル地方稅制ノ改正ノミヲ以テハ其ノ偏在ヲ矯正スルコトガ出來ナイノデアリマス、從ツテ團體財政ノ基礎ヲ確立スルコトガ出來ナクナルノデアリマスルカラ、此ノ地方財政ノ調整ヲ圖リマスルコトノ必要ヲ感ズルノデアリマス、其ノ方法ト致シマシテ、地方自治トノ調和ヲ尊重シ、今回ノ改正ニ於キマシテハ地方稅ノ中ニ此ノ配付稅タル分與稅制度ヲ取リ入ル、コトニ致シタノデアリマス、所謂配付稅ハ地方ノ財政狀態ノ調和ヲ圖ルモノデアアルノデアリマス、先ヅ配付稅ニ付テ申上ゲルコトハ、配付稅ノ稅種ノ選擇及充當ノ割合ニ付テ申上ゲマス、稅種ハ地方團體全體ノ財政力ヲ強化スル必要ガアリマスルノデ、國稅中所得稅、法人稅等、最モ伸張性ニ富ンデ居ル四種ノ稅ヲ選ンダ

ノデアリマス、而シテ分與稅充當ノ割合ハ、
平年分ニ於キマシテ、所得稅及法人稅ニ付
キマシテハ其ノ一割六分五厘五毛、ソレカ
ラ遊興飲食稅及入場稅ニ付キマシテハ、其ノ
五割ト云フ一定ノ割合ヲ以チマシテ、其ノ
伸張性ヲ地方財政ニ反映セシムルコトニ致
シタノデアリマス、次ニ配付稅ノ道府縣及
市町村ニ對スル割振ノ方法デアリマス、是
ハ各、其ノ財政需要ノ程度ヲ算定致シマシテ、
總額ノ百分ノ六十二ヲ道府縣配付稅トシ總
額ノ百分ノ三十八ヲ市町村配付稅ト致シタ
ノデアリマス、此ノ配付稅ハ矢張り年四回
ニ分チマシテ之ヲ分與スルコトニ致シテ居
リマス、而シテ右ノ中市町村配付稅、市町
村ニ對スル配付稅ニ付キマシテハ、更ニ之
ヲ課稅力ト、ソレカラ財政需要ト、此ノ二
ツヲ標準ト致シマシテ、大都市ニ對スル配
付稅、都市ニ對スル配付稅、町村ニ對スル
配付稅ノ三種ニ分テ居ルノデアリマス、次
ニ申上ゲマスルハ配付稅ノ分與ノ基準デア
リマス、配付稅ニ依ル收入ト、獨立財源
ニ依ル收入トヲ併セテ各地方團體ノ財政需
要ニ即應セシメルコトヲ目的ト致シテ居リ
マスルノデ、是ガ爲ニ團體ノ課稅力ヲ示ス
モノ及ビ團體ノ財政需要ヲ示スモノ、課稅
力ト財政需要、此ノ二ツヲ標準ト致シマシ
テ地方ニ分與致スノデアリマス、而シテ課
稅力ヲ示スモノト致シマシテハ、大體三收
益稅ヲ以テ測定致シマスル單位稅額ヲ用ヒ
マシテ之ヲ逆比例ニ分與致シマス、ソレカ
ラ財政需要上ノ必要ニ應ズル爲ノモノニ付
キマシテハ人口ニ適當ナル按配ヲ加ヘマシ
テ之ニ比例的二分與スルコトニ致シテ其ノ
必要ニ應ズルコトニ致シテ居ルノデアリマ
ス、但シ此ノ課稅力ノ極メテ豐當ト認メラ

ル、地方團體ニ對シマシテハ一定ノ標準ヲ
設ケマシテ、分與ニ制限ヲ爲スコトヲ致シ
テ居リマス、又大都市以外ノ市又ハ町村ニ
付キマシテハ、右述ベマシタルモノノ外ニ、
配付稅ノ一部ヲ特別ノ事情アル團體ニ對シ、
其ノ事情ヲ斟酌シテ分與スルコトニ取計ラッ
テ居ルノデアリマス、次ニ配付稅ノ經理方
法デアリマス、是ハ一般會計ヨリ新タニ今
回設ケラレマスル分與金特別會計ニ繰入レ
テ經理スルノデアリマス、而シテ毎年度ノ
分與額ハ原則トシテ前々年度ノ配付稅ノ收
入ニ依ルノデアリマスルガ、地方財政ノ實
際上ノ必要アル場合ニ於キマシテハ之ヲ加
減シ得ルコトニ致シ、積入金又ハ借入金ノ
方法ニ依リマシテ年度間ノ調節ヲ圖ルノ途
ヲ開イテ居ルノデアリマス、次ニ經過規定
デアリマス、地方稅制制度上今回ノ如キ根
本的改正ヲ加ヘマスル場合ニ於キマシテハ、
稅制ノ改正ニ依リスル歲入ノ激變ヲ緩和ス
ルノ必要ガアリマス、配付稅ニ付キマシテ
ハ當分ノ間稅制改正ニ依ル稅收額ヲモ分與
ノ規定ニ加ヘマシテ、五年間ニ互リマシテ
實情ニ即シテ遞増又ハ遞減ヲ致シマシテ之
ヲ分與スルコトニ致シタノデアリマス、尙
地方分與稅ノ分與ニ付キマシテハ、以上申述
ベタルガ如キ基本的ノ事項ハ總テ之ヲ法律
デアリマスル地方分與稅法ニ規定シタノデア
リマスルガ、尙分與ノ公正ヲ期スルガ爲ニ法
律施行上重要ナル事項ヲ審議スル爲ニ、貴衆
兩院議員ヲ主體トスル委員會ヲ設ケテ居ル
ノデアリマス、以上ハ分與稅ニ關スル事項デア
リマスルガ、尙政府ハ、地方稅法案ノ制定
ヲ機會ト致シマシテ、直接過徵ノ地方稅制度
ノ簡易化ニ關シマシテ十分意ヲ用ヒテ居ル
ノデアリマス、即チ稅法ニ全面的ノ整理改

善ヲ加ヘテ居リマス、即チ地方稅關係ノ各
種法規ヲ地方稅法案中ニ網羅統一スルコトニ
致シマシタ、又從來勅令、省令等ノ中ニ定
メラレタル事項ト雖モ、法律ヲ以テ適當ト
スルモノニ對シテハ總テ之ヲ地方稅法案ノ
中ニ取入レルコトニ致シマシタルト共ニ、
納稅上又ハ徵稅上ノ事務ニ於キマシテ不便
ト考ヘラレマス事項ニ付キマシテハ出來得
ル限り改善ヲ加ヘ、從來疑義ノ存スル事項
ヲモ成ルベク明瞭ニ規定スルコトニ致シタ
ノデアリマス、又地方稅法案ノ制定ニ伴ヒ
マシテ、府縣制、市制、町村制、北海道會
法、北海道地方費法等ニ付キマシテ、今回地
方稅法中ニ規定シタ事項ハ之ヲ削除スルコ
トニ致シマシタ、更ニ政府ハ、地方行政及
財政ノ改善ノ爲ニ、此ノ機會ニ於キマシテ必
要ナル改正ヲ加ヘタル事項ガアリマス、其
ノ主ナル事項ノ一ハ、目的稅ト其ノ趣旨ヲ
同ジク致シマスル受益者分擔金ノ制度ヲ調
節致シタ事項デアリマス、其ノ二ハ、從來
地域ニ依リマシテ經濟ヲ分別スル府縣行政
ニ關スル特例、即チ三部制ヲ廢止スルコト
ニ致シタノデアリマス、茲ニ一言附加ヘテ
申上ゲテ置キタイノハ、今回ノ稅制ノ根本
改正ヲ機會ニ改正スルヲ適當ト認メマシテ、
國費ト地方費ノ負擔部分ヲ是正スル爲ニ二
三ノ改正ヲ加ヘタノデアリマス、是ハ別ノ法
令ト關係ヲ持ツテ居ルノデアリマスルガ、地
方稅制改正ニ付キマシテ不可分ノ關係ニア
リマスル、地方財政ニ關係シマスル問題デア
リマスルカラ、此ノ機會ニ於キマシテ改正
ノ大要ヲ申上ゲテ置キタイト思ヒマス、其
ノ一ハ現在市町村負擔ノ相當部分ヲ占メテ
居リマスル、小學校教員ノ俸給費ヲ、財源
ノ關係ト教育上ノ見地ヨリ致シマシテ、之

ヲ道府縣費ノ負擔ニ移スコトニ致シマシタ
ノデアリマス、其ノ二ハ現在義務教育費國
庫負擔金ハ、八千五百萬圓ノ定額デアッタ
ヲ、俸給總額ニ對スル二分ノ一ノ定率ト致
シマシテ、道府縣ニ交付スルコトニ改メタ
ノデアリマス、其ノ三ハ警察費運帶支辨金
ノ支出割合ノ改正ヲ致シタノデアリマシ
テ、現在ハ東京大阪其ノ他ノ府縣ト間ニ、
其ノ率ヲ異ニシテ居ッタノデアリマスルガ、
今回ハ東京府及ビ大阪府ハ現在ノ儘ト致シ
テ置キマスルガ、其ノ他ノ府縣ノ支出率ハ、
之ヲ十分ノ三半ニ引上ゲルコトニ致シタ
ノデアリマス、其ノ四ハ職業紹介法ニ依リ
マスル地方負擔金ハ、之ヲ廢止致シマシテ、
國費ノ負擔ニ移シタノデアリマス、最後ニ
今回地方稅制改正ニ伴フ地方財源總體ノ、
移動見込ヲ申上ゲマス、改正案ノ基礎ト致
シマシタ地方稅總額ハ、現行稅制ニ依ル昭
和十五年度ノ收入見込額デアリマス、其ノ
額ハ約十億三千二百萬圓デアリマス、此ノ
十億三千二百萬圓ノ需要ヲ充スベキ、改正
後ノ平年度ニ於キマスル收入見込額ハ、地
方ノ獨立稅及ビ附加稅ニ於キマシテ、約五
億三千七百萬圓、分與稅ニ於キマシテ約四
億五千二百萬圓、其ノ内デ還付稅ガ約一億
二千五百萬圓、配付稅ガ約三億二千七百萬
圓デアリマス、又國費地方費ノ負擔區分ノ
改正、其ノ他ノ變更ニ依リマシシ約四千三
百萬圓デアリマスルノデ、其ノ合計ガ約十
億三千二百萬圓ト相成ルノデアリマス、尤
モ此ノ改正當初ノ所謂明年度ニ於キマシテ
ハ、家屋稅ノ經過規定ハ舊法ニ依ル稅收入
ガアリマスル關係上、獨立稅及ビ附加稅ノ收
入ハ増加致シマシテ、約六億三千六百萬圓
トナリマスルノデ、從テ分與稅ノ收入ハ約

三億五千四百萬圓デゴザイマスルノデアリマス、内還付稅ガ約七千七百萬圓、配付稅ガ約二億七千七百萬圓トナルノデアリマス、以上ノ地方稅改正並ニ之ニ關聯スル地方財政制度ノ改正ノ大要ヲ申述ベタノデアリマスルガ、是等ノ諸法案ニ依リマシテ、現行地方ノ財政及稅制ニ關スル改善スベキモノハ、之ヲ改善シ、整理廢減スベキモノハ之ガ整理廢減ヲ行ヒ得ル結果ト相成ルノデアリマス、其ノ結果ト致シマシテ地方團體ハ、財政需要ニ即應シタル財源ヲ得ルコトニ相成リマシタ、從ツテ自治行政ノ發展振興ヲ期スルコトガ出來ルコトト相成ルノデアリマス、又地方住民ハ其ノ負擔ガ合理化サレマシテ、地方更生ノ實ヲ擧ゲルコトガ出來ルト思料致スノデアリマス、大體是ガ今回提案サレマシタル、地方稅其ノ他ニ關シマスル說明デアアルノデアリマスルガ、尙此ノ法律ハ明年度ヨリ實施シタイト考ヘテ居ル次第デアリマス、以上ノ地方稅制改正ニ關係シマスル政府提出ノ諸法案ニ對シマシテ、衆議院ニ於キマシテハ之ニ對シテ次ノ諸點ニ付キマシテ修正ヲ加ヘテ居ルノデアリマス、其ノ第一點ハ地方稅法案ニ關係スルモノデアリマシテ、即チ市町村民稅ノ納稅義務者一人ニ對スル賦課額ノ制限ハ、總テノ市町村一樣ニ千圓ト定メタノデアリマスルガ、衆議院ニ於キマシテハ人口七十萬以上ノ市ハ二千圓、其ノ他ノ市ハ千五百圓、町村ハ千圓ト差等ヲ附スルコトニ修正ヲ致シタノデアリマス、其ノ第二點ハ地方分與稅法案ニ關係スルモノデアリマシテ、國稅關係ノ諸法案ガ修正サレマシタノデ、其ノ結果ト致シマシテ、當然ノ修正ヲ加ヘナケレバナラスコトニ相成ツタノデアリマスルガ、四箇條ニ互リマシテ配付稅ノ率及其ノ額ヲ修正スルコトニ相成ツタノデアリマス、以上政府原案並ニ衆議院ノ修正案ニ付テ御說明ヲ申上ゲタノデアリマス、願クハ御審議ノ上ニ御協賛アラムコトヲ御願ヒ申上ゲル次第デアリマス、大體私ノ說明ハ終リタイト思ヒマス

○政府委員(木村正義) 當委員會ニ付託ニ相成リマシタ、地方分與稅分與金特別會計法案提出ノ理由ハ、本會議ニ於テモ申上ゲマシタ通りデアリマシテ、地方分與稅法ニ依リ地方團體ニ分與致シマスル、地方分與稅ノ分與金ハ、各年度間ヲ調整シテ分與スルコトト相成ツテ居リマスル處、是ガ爲ニハ地方分與稅分與金ニ關スル歲入歳出ヲ、一般會計ト區分シテ經理スルヲ適當ト認メマシテ、特別會計設置ニ關スル本法案ヲ提出致シマシタ次第デアリマス、何卒御贊成ヲ御願ヒ申上ゲマス

○委員長(子爵前田利定) 皆様ニ申上ゲマスガ、是ヨリ質疑ニ入りタイト存ジテ居リマス、此ノ際若シモ參考資料ノ御要求ガゴザイマスレバ、御申出デラ願ヒタイト思ヒマス、又隨時御申出デハ差支ゴザイマセスガ、只今思ヒ付キガアラツシヤリマスレバ御申述ヲ願ヒタイト思ヒマス、ソレカラ是ハ御諮リ致シマスガ、質疑ノヤリ方デアリマスガ、或ハ私ガチヨット氣付キマシタノハ、二通りアルヤウニ思ヒマス、先ヅ大體ニ互ル御質疑ヲ願ヒマシテ、ソレガ終了致シマシタナラバ部分的ノ御質疑ヲシテ戴クト云フノモ、一ツノ案ト思ヒマス、今一ツノ案ハ大體モ亦部分的ノ御質疑モ、思ヒ付キニナツタ儘ニ御申出ヲ願フ、詰リ込ミデ願フト云フ二ツノ仕分ケガアリハシナイカト

考ヘマスガ、是ハ私ノ唯、思ヒ付キデアリマスガ、日數モ短イコトデゴザイマスカラシテ、各委員ノ各位ガ思ヒ付キニナツタ御質疑ヲ、大體デアラウト又部分的デアラウト、込ミデ願ツタ方ガ或ハ宜クハアルマイカトモ考ヘマスガ、併シ皆様ノ思召デ大體ヨリ日間ナラ三日間、部分的ノヲ三日間ナラ三日間ト云フ風ニ、區別ヲシテヤツタ方ガ宜カラウト云フ御考ヘナラバ、此ノ方ノ方針デ行キタイト思ヒマスガ、如何致シマセウカ、皆様ノ御存ジ寄リヲ伺ヒタイト思ヒマス

○子爵松友光君 私人考ト致シマシテハ、會期モ切迫シテ居リマス致シマスカラ、只今ノ座長ノ御示ニナツタ第二案トシテ込ミデ總テ質問ヲシタ方ガ宜カナイカト、斯ウ云フ風ニ思ヒマス、是ハ私一個ノ意見デアリマス

○委員長(子爵前田利定) 如何デセウカ、ドウカ是ハ御話合ヒデ願ヒタイト思ヒマスガ……

(速記中止)

○委員長(子爵前田利定) 速記開始……ソレデハ參考資料ノ御申出ガゴザイマスレバ隨時御申出ヲ願フト云フコトニ致シマシテ、御質疑ニ一ツ御入りヲ願ヒタイト思ッテ居リマス、只今申上ゲマス通りニ、大體ノ御質問デアラウト、或ハ又各案ノ部分的ノ問題デアラウト御氣付ニナツタ儘ニ御申出ヲ願ヒタイト思ヒマス

○中川君 先刻參考資料ノコトニ付テ御話ガゴザイマシタガ、政府ノ方デ御用意ニナツテ居ルモノガゴザイマスレバ速カニ御配付ヲ願ヒタイト存ジマスルシ、尙又質問ノ時間ヲ省略スル爲ニ、衆議院ニ於ケル委員會ノ主ナル質問、竝ニソレニ對スル政府ノ御所見ヲ、簡單ニ御纏メナリマシタモノデモゴザイマシタナラバ、御配付ヲ願ツテ置ケバ大變參考ニナルト思ヒマス

○國務大臣(伯爵兒玉秀雄) 衆議院ノ方デ議論ニナリマシタ主ナル點ハ、整理シテ一兩日中ニ御手許ニ差上ゲタイト思ッテ居リマス、實ハ此ノ表ガ廻ッテ來ルト云フト非常ニ便宜ナンドス、尙是ハ決議デハナイノデアリマスケレドモ、是ハ衆議院ノ方デ問題ニナリマシタノデスガ、今日ニ於キマシテハ小學校教員ノ俸給ヲ市町村デ取扱ツテ居ルノデアリマス、今回ハ之ヲ府縣デ取扱フコトニ致シテ居ルノデアリマス、然ルニ六大都市ニ於キマシテハ、此ノ教員ヲ今日採用スル時ニ内申權ヲ認メテ居ルノデアリマス、内申權ガアルノニ此ノ俸給ヲ府縣ノ方ニ取上ゲテシマフト云フト、其ノ内申權ガ空内申權ニナルト云フトコトガ大分議論ニナリマシテ、其ノ結果斯ウ云フトニ相成リマシタノデアリマス、府縣ニ於テ小學校教員ノ俸給ヲ支拂フニ當ツテハ、六大都市ニ限リ當該市長ヲ經由スルモノトス、此ノ六大都市ニ限リマシテ當該市長ヲ經由シテ支拂フ、豫算ニハ組マナイケレドモ、俸給ヲ支拂フ委任ヲスル、斯ウ云フトノ希望ガアリマシテ、此ノ條項ヲ勅令ヲ以テ定メテ吳レト云フトニ相成ツテ居ルノデアリマス、政府ト致シマシテハ、之ニ對シマシテモ勅令ニ依ツテ定メルコトニ付テ特ニ考慮ヲ拂フト云フトコトニ申シテ居リマス事實ガ一ツアリマス、ソレカラ矢張り六大都市ノ問題デアリマスルガ、此ノ自動車ノ稅ノ關係デアリマス、東京、大阪等ニ於キマシテ、市ガ道路ノ經營ヲ致シテ居リマスル結果、自動車ガ市ノ道路ヲ使用スルコトガ非常ニ

多イ、其ノ場合ニ於テ此ノ自動車税ノ收入ノ一部ヲ府縣カラ市ノ方ニ交付シテ貫ヒタイ、斯ウ云フ希望ガアルノデアリマス、ソコデ府縣ノ財政ガ市ノ財政ニ比シマシテ特ニ豐富ナルモノガアリマシタ場合ニハ斯カル府縣ニ於キマシテハ、府縣ノ自動車税ノ一部ニ相當スル額ヲ當該市ニ交付スルヤウ適當ナル措置ヲ講ズルコトニ致シマス、是ハフコトヲ申述ベテ居ルノデアリマス、是ハ兩方トモ直接ニ法律案ニハ關係ノナイコトデアリマス、サウ云フ希望ノコトガアリマシタノデ、此ノ機會ニ於テ修正意見ト聯關ヲ致シマシテ御説明申上ゲテ置イタ方ガ宜イカト思ッテ申上ゲテ置キマス、只今御手許ニ配布シマシタ參考資料ノ中デ改正地方税一覽ト云フ表ガアリマスガ、ソレヲ御覽願ヒテ置キマシテ地方局長カラ大體ノ今同ノ地方税ニ付キマシテ御説明申上ゲマス、私ガ御説明申上ゲマシタ以上ニ明瞭ニナルト思ヒマスカラドウゾ御聽取ヲ願ヒマス

○政府委員(松岡茂君) ソレデハ御手許ニ差上ゲマシタ此ノ表ニ付キマシテ、今同ノ改正案ニ依リマス地方税ノ體系ノ大體ヲ申上ゲタイト存ジマス、先ヅ地方税ヲ別ケマシテ、道府縣ノ歳入デアル道府縣税、市町村ノ歳入デアル市町村税ノ二ツニ大別致シマシテ、此ノ道府縣税市町村税ヲ通ジマシテ今同ノ税ガ二ツノ形ニナッテ參リシマシテ、一ツハ各團體ガ直接ニ自分デ賦課徵收致シマスモノト、ソレカラ今一ツハ國ガ賦課徵收ヲ致シマシテ、ソレヲ一定ノ方法ニ依ッテ地方團體ノ税トシテ分與致シマスモノト、前者ハ即チ直接課徵形態ニ依ルモノ、後者ガ間接課徵形態ニ依ルモノ、斯ナル譯デアリマス、ソレデ直接課徵形態ニ依ル税ノ種類ハ之ヲ大別致シマシテ、普通税ト目的税トノ二ツニ分ケマス、此ノ普通税ハ更ニ道府縣税ニ於キマシテハ國税ノ附加税ト獨立税トニ分レルノデアリマス、國税附加税ト致シマシテハ地租、家屋税、營業税、鑛區税、是ガ諸税ノ附加税トナリマス、ソレカラ獨立税ハ此處ニ掲ゲデアリマス、獨立税以下八種類ノ税トナッテ居リマス、此ノ獨立税ト申シマスノガ從來府縣ノ雜種税デアリマシテ、從來府縣ノ雜種税ハ此ノ外ニ澤山ノ種類ノモノガアッタノデアリマスガ、先程大臣カラ御説明ガアリマシタヤウニ、主トシテ各府縣ニ共通デアアル目ボシイ府縣財源トシテ適當ナルモノノミヲ、今同ハ府縣ノ獨立税トシテ構成スルコトト致シマシテ、其ノ他ノ税ハ府縣税トシテ、獨立税デハ課徵ヲセシメナイコトニ致シタノデアリマス、サウシテソレ等ハ何レモ市町村ノ獨立税ニ委譲ヲ致シタノデアリマス、デ、普通税トシマシテハ府縣税ハ從ツテ是ダケノ國税附加税ト獨立税ニ限定セラレル譯デアリマス、ソレカラ目的税ト致シマシテハ都市計畫税及水利稅ヲ認メル譯デアリマシテ、今同新設致シマシタモノハ水利稅デアリマス、ソレカラ府縣ノ税ト間接課徵形態ニ屬スルモノトシテ、所謂分與税ガアルノデアリマスガ、府縣ノ分與税ニハ二ツノ種類ガアリマシテ、一ツハ還付税、一ツハ配付税デアリマス、還付税ハ國稅タル地租、家屋税、營業税ガ其ノ儘ニ徵收サレテ道府縣ニ還付セラレルモノデアリマシテ、之ヲ財源ノ關係カラ申シマスト普通税タル國稅附加税ト還付税トガ合ハサリマシテ、土地、家屋、營業ニ對スル課税ガ全部、此ノ全部ト申シマスガ、

多イ、其ノ場合ニ於テ此ノ自動車税ノ收入ノ一部ヲ府縣カラ市ノ方ニ交付シテ貫ヒタイ、斯ウ云フ希望ガアルノデアリマス、ソコデ府縣ノ財政ガ市ノ財政ニ比シマシテ特ニ豐富ナルモノガアリマシタ場合ニハ斯カル府縣ニ於キマシテハ、府縣ノ自動車税ノ一部ニ相當スル額ヲ當該市ニ交付スルヤウ適當ナル措置ヲ講ズルコトニ致シマス、是ハフコトヲ申述ベテ居ルノデアリマス、是ハ兩方トモ直接ニ法律案ニハ關係ノナイコトデアリマス、サウ云フ希望ノコトガアリマシタノデ、此ノ機會ニ於テ修正意見ト聯關ヲ致シマシテ御説明申上ゲテ置イタ方ガ宜イカト思ッテ申上ゲテ置キマス、只今御手許ニ配布シマシタ參考資料ノ中デ改正地方税一覽ト云フ表ガアリマスガ、ソレヲ御覽願ヒテ置キマシテ地方局長カラ大體ノ今同ノ地方税ニ付キマシテ御説明申上ゲマス、私ガ御説明申上ゲマシタ以上ニ明瞭ニナルト思ヒマスカラドウゾ御聽取ヲ願ヒマス

半分デアリマスガ、市町村ト折半シマスガ、府縣ノ財源トナル形ニナッテ居リマス、ソレカラ配付税デアリマシテ、是ハ所得税、法人税、入場税、遊興飲食税、是等ノ四種類ノ國稅ヲ國デ徵收致シマシタ、其ノ中ノ一定割合ガ地方財政調整ノ目的ヲ以テ、課税力ト財政事情トヲ標準トシテ各府縣ニ配付セラレル所ノ税デアリマス、此ノ間接課徵ノ分與税ト直接課徵ノ普通税目的税トヲ以テマシテ、道府縣ノ税ノ體系ガ出來テ居ル譯デアリマス、ソレカラ市町村税ニ付キマシテハ矢張り直接課徵ノモノト間接課徵ノモノトアリマシテ、直接課徵ノ税種トシマシテハ、普通税ト目的税ト二種類ガアリマス、普通税ハ之ヲ分ケマシテ附加税、此ノ市町村ノ附加税ニハ府縣同様に、國稅附加税ガゴザイマシテ、ソレハ地租、家屋税、營業税、鑛區税ノ各附加税、ソレカラ市町村ニハ府縣獨立税ニ對スル各附加税ヲ認メル譯デアリマス、ソレカラ獨立税トシマシテハ、先ヅ第一ニ市町村民稅ヲ舉ゲルノデアリマシテ、其ノ外茲ニ二乃至八ニ掲ゲマシタ法定ノ獨立税ヲ認メテ居リマス、尙道府縣ガ自分デ此ノ認メラシマシタ獨立税ヲ賦課セザル場合ニ於キマシテハ、其ノ税目ハ當然市町村ニ於テ賦課スルコトヲ認メル方針デアリマス、此ノ外ニ市町村ノ獨立税トシマシテハ、内務大藏兩大臣ノ許可ヲ受ケマシテ、別ニ税目ヲ起スコトガ出來ル譯デアリマス、尙現在此ノ市町村ガ獨立税トシテ賦課致シテ居リマスモノニ付キマシテモ、此ノ法施行ノ際ニ於キマシテ、必要ナル税ハ指定ヲシテ、ソレヲ繼續認メル方針デアリマス、ソレカラ第二ハ目的税デアリマシテ、是ニハ都市計畫税、水利地益税、共同施設

税ト三種類ヲ認メマシテ、新シク此ノ水利地益税、共同施設税ト云フ此ノ目的税ヲ創設シタ譯デアリマス、是ダケデ直接課徵ノ市町村税ガ組立デラレテ居リマシテ、一面間接課徵ノ分與税タル配付税ガアリマス、是ガ市町村ノ地域的ノ財政調整ヲ致ス税デアリマス、所得税、法人税、入場税、遊興税ノ一部ヲ以テ之ニ充當シ、課税力ト財政事情トヲ標準ト致シマシテ、法ノ定ムル方法ニ依ッテ各市町村ニ分與セラレル税デアリマス、デ此ノ税ヲ更ニ財源トシテ見マス、其ノ表ノ初カラ還付税ト云フ所迄ガ市町村ノ獨立財源ニナル譯デアリマス、ソレカラ配付税ト云フノガ是ガ調整財源トナル譯デアリマス、ソレカラ市町村ニ付キマシテモ矢張り地租附加税以下共同施設税、此處迄ガ市町村ノ獨立財源デアリマシテ、最後ノ配付税ガ各市町村下ニ於ケル財政調整ノ調整財源トナッテ居ル譯デアリマス、大體表ニ付キマシテ御説明申上ゲマス

○國務大臣(伯爵兒玉秀雄君) 引續キマシテ分與税ノ成立ヲ御説明申上ゲルト云フト、税一般ニ對スル御觀念ガ深マルダラウト思ヒマスカラシテ、地方局長ヲシテ説明サシタイト思ヒマス、地方分與税一覽ト云フノゴザイマスカラ、此ノ方ノ表ヲ一ツ御覽ヲ願ヒマス

○政府委員(松岡茂君) ソレデハ此ノ地方分與税ノ構成ヲ此ノ表ニ付テ申上ゲタイト存ジマスガ、差上ゲマシタ表ノ中デ、地方分與税一覽、平年度トシテ居リマス方ヲ御覽戴キタイト思ヒマス、ソレデハ地方分與税ノ組織ヲ申上ゲマス、先程申上ゲマシタヤウニ、地方分與税ハ還付税ト配付税トノ二ツニ分レルノデアリマスガ、此ノ還付税ハ

極メテ簡單デゴザイマシテ、地租、家屋税、營業税ハ元來地方ノ財源トスルノデアリマス、之ヲ負擔ノ衡平ヲ期スル其ノ外ノ意味ニ於キマシテ、四分ノ一額ダケヲ國稅トシテ賦課徴收致シマシテ、其ノ徴收シマシタモノヲ其ノ儘各道府縣ニ分與スルノデアリマシテ、形ハ國稅トシテ三收益稅ノ一部ヲ徴收シ、財源トシテハ之ヲ地方財源トシテ府縣ニ分與スルノデアリマス、此ノ分與ヲ致シマスノ道府縣ト致シマシタノハ、分與ノ手續ノ簡便ヲ期スルノデアリマシテ、理論ハ別ニ府縣デナケレバナラヌト云フ理由ハゴザイマセス、一萬一千有餘ノ手續ヲ致シマス代リニ、四十七ノ手續デ済ミマスノデ、便宜上之ヲ府縣ノ方ヘ還付スルノデアリマス、從ヒマシテ財源ト致シマシテ市町村ト府縣トガ此ノ三收益稅ヲ得ル額ニ付キマシテハ切半スルコトニ致シマシタノデ此ノ三收益稅ニ對スル附加率ガ、市町村ガ府縣ノ倍額ニナツテ居ルノデアリマス、財源トシマシテハ市町村府縣共特ニ家屋、營業ヨリ生ズル收益ハ半額ツ、受ケルノデアリマス、斯ウ云フ意味デ還付稅ハ道府縣ニ其ノ儘還元交付スルノデアリマス、ソレカラ配付稅ガ地方財政調整ノ目的ヲ以テ配付セラレルノデアリマス、之ヲ先ヅ道府縣配付稅ト市町村配付稅ノ二種類ニ分ケテ居リマス、此ノ配付稅ノ總額ガ、道府縣ハ其ノ總額ノ百分ノ六十二、市町村ガ百分ノ三十八ト相成ツテ居リマスガ、此ノ率ハ府縣ノ獨立財源、市町村ノ獨立財源トノ關係ヲ取入レテ、總額ヲ計算致シマス、道府縣ハ百分ノ六十二ヨリ少シ多クヲ受ケル形ニナリマシテ、市町村ノ方ハ百分ノ三十八ヨリ多少小額ヲ受ケルノデ、丁度釣合ガ取レルヤウ

ニナツテ居ルノデアリマス、併シ市町村ハ色ノ種類ノモノガアリマシテ、此ノ財政調整ノ上ニ多少ノ餘力ヲ與ヘル必要ガアリマスノデ、大體二千萬圓程度道府縣ニ參リマス分ヲ、市町村ノ方ヘ廻スコトト致シマシテ、率ヲ計算シテヤリマス、百分ノ六十二、百分ノ三十八トナツテ居ルノデアリマス、ソレカラ市町村ノ配付稅ハ更ニ之ヲ大都市配付稅ト都市配付稅及町村配付稅ノ三種類ニ大別ヲ致シタノデアリマス、是ハ市町村ハ御存ジノ如ク大小非常ナ懸隔ガアルノデアリマシテ、其ノ財政狀態モ著シク異ツテ居リマスノデ、大體財政の見地カラ觀マシテ、似寄ク團體ヲ一ツノ範疇ニ纏メルノガ合理的デアルト云フ觀點カラ致シマシテ、先ヅ六大都市ヲ第一ノ「ブロック」ニ考ヘテ、其ノ他ノ都市ヲ第二ノ「ブロック」トシ、町村ヲ第三ノ「ブロック」ト致シマシテ、各「ブロック」ニ對シマシテ財政力ト財政事情トヲ標準ト致シマシテ、市町村配付稅ノ總額ヲ此ノ三者ニ先ヅ配分スルコトニ致シタノデアリマス、從ツテ道府縣配付稅、大都市配付稅、都市配付稅、町村配付稅ト云フ四種類ノモノガ、言葉ヲ換ヘテ申シマスレバ出來ル譯デアリマス、此ノ稅ハ次ノ欄ニ掲ゲテアリマスヤウニ各種類ノ配付額ト云フモノニ分ケマシテ之ヲ配分スルモノデアリマス、第一種配付額、第二種配付額ニ先ヅ道府縣配付稅ヲ分ケマス、此ノ第一種配付額、第二種配付額ハ配付稅總額ノ百分ノ六十二ト云フ道府縣配付稅ヲ折半致シマシテ半額ツ、ヲ第一種配付額、第二種配付額トスルノデアリマス、第一種配付額ハ各道府縣ノ課稅力ヲ標準ト致シマシテ、課稅力ノ弱イ所ニ多クノ配付稅ガ參リマスルヤウ

ニ、即チ課稅力ニ逆比例的ニ配付スルコトニナツテ居ルノデアリマス、此ノ詳細ハ何レ此ノ法文ニ付テ又申上ゲル機會ガアルカト思ヒマス、ソレカラ第二種配付額ト申シマスノハ、各團體ノ財政事情ヲ標準トシテ分與スルノデアリマス、此ノ財政事情ヲ測定スル標準トシマシテハ、各道府縣ノ割増人口ヲ標準トシマシテ、其ノ數ニ應ジテ第二種配付額ヲ配付スルノデアリマス、斯様ニシテ道府縣配付稅ガ配付セラレルノデアリマス、大都市配付稅モ只今申上ゲマシタノト同ジデアリマシテ、大都市配付稅トシテ割當テラレタ總額ヲ半分ニ分ケマシテ、第一種配付額、第二種配付額ト致シマシタ、第一種配付額ハ各大都市ノ課稅力ヲ標準トシテ之ニ逆比例的ニ、第二種配付額ハ割増人口ニ標準トシテ各大都市ニソレニ按分シテ配付ヲ致シマス、ソレカラ都市配付稅及町村配付稅ハ此ノ第一種配付額、第二種配付額ノ外ニ第三種配付額ト云フモノヲ設ケテ居リマス、デ是ハ各配付稅ノ總額ノ四割七分五厘ガ第一種配付額、第二種配付額モ四割七分五厘、第三種配付額ハ百分ノ五ト云フコトニ致シテ居リマス、第一種配付額、第二種配付額ハ先程申シマシタ方法ニ依ツテ各團體ニ配付致シマス、第三種配付額ト申シマスノハ、是ハ各團體ノ特別ノ事情ヲ斟酌致シマシテ、特ニ其ノ團體ノ財政上特別ノ配付ヲ必要トシマスモノニ對シマシテ、此ノ第三種配付額ヲ配分スルコト云フコトニ致シテ居ルノデアリマス、是ガ大體ノ配付稅ノ配付方法デゴザイマスガ、此ノ分與ニ付キマシテノ制限ガ一ツアルノデアリマス、ソレハ各團體ニ於テ非常ニ稅收入ガ多額デアリマシテ、配付稅配付ノ必要ガナイ

ヤウナ狀態ニアリマス場合ニハ、配付稅ヲ配付セザル場合アル、又ソレ程デモナイケレドモ、一定ノ基準ヲ設ケマシテ、其ノ程度其ノ程度獨立財源ガ多額アル場合ニハ、配付額ヲ制限スルコトガ出來ルト云フ分與額ノ制限ヲ一應政府トシテハ設ケルコトニ致シテ居リマス、極ク簡單デゴザイマスガ、大體分與稅ノ機構ハ只今申上ゲマシタヤウナ次第デゴザイマス、只今差上ゲマシタ表ノ今私が申上ゲマシタ所ニ、書キ方ニチヨット誤ガゴザイマスノデ、御訂正ヲ願ヒタイト思ヒマス、分與額ノ制限ト云フ所ニ、下ニ承ケタヤウナ括弧ガゴザイマスノデ、還付稅ノ方ニモ參ツテ居リマスケレドモ、是ハ還付稅ニハ不交付、減額ハナイノデアリマシテ、配付稅ノミニ付テノ制限デゴザイマス

○委員長(子爵前田利定) 皆様ニ御諮リ致シマスガ、皆様モ私モ御同様ノコトデアツテ、特別委員ニ今日指名サレタノデ、無論日頃ノ用意ハアラシヤルコトト存ジ上ゲマスケレドモ、擬當面シタコトデモアリ、今日マダ御質疑ヲ遊バスニ付テモ、御準備モ出來テ居ラスドラウト思ヒマスガ、御異議ガナケレバ、今日ハ此ノ程度議會ヲ閉ジテ明日ハ一ツ時間御履行デ御勉強ヲ願ヒタイト思ヒマスガ、如何デゴザイマスカ

〔異議ナシト呼フ者アリ〕

○委員長(子爵前田利定) 御異議ガナイモノト認メマス、明日ハ午前十時ヨリ開會致シマス、今日ハ是ニテ散會致シマス

午後二時五十四分散會

出席者左ノ如シ

委員長 子爵前田 利定君
副委員長 男爵紀 俊秀君

委員

侯爵中御門經恭君
侯爵池田 宣政君
伯爵黒木 三次君
伯爵橋本 實斐君
子爵岡部 長景君
子爵伊東二郎丸君
子爵裏松 友光君
子爵松平 康春君
子爵松平 康春君
宇佐美勝夫君
白根 竹介君
堀切善次郎君
男爵松平外與鷹君
男爵中御門經民君
男爵杉溪 由言君
中川 望君
青木 周三君
松村 義一君
堀 啓次郎君
不出 民義君
塩田 團平君
上野松次郎君
柴田兵一郎君

國務大臣

內務大臣 伯爵兒玉 秀雄君

政府委員

內務省地方局長 挾間 茂君
內務書記官 三好 重夫君
大藏政務次官 木村 正義君

昭和十五年三月十九日印刷

昭和十五年三月二十日發行

貴族院事務局

印刷者 內閣印刷局